

第1章 本計画について

第1節 計画策定の目的

●背景

本市は、古くから北総の交流拠点、成田山新勝寺を擁する参詣のまちとして繁栄してきました。昭和53年に成田国際空港が開港すると、我が国を代表する空の玄関口としてさらなる発展期を迎え、首都圏、千葉県の重要な拠点都市となってきました。平成18年3月27日には、旧成田市、旧下総町、旧大栄町の合併を経て北総の中核的な都市となり、平成25年には人口13万人を超える都市となっています。

成田国際空港の開港以来、我が国の社会経済は、成長期から成熟期へ、そして今や、少子高齢・人口減少社会へと移行しています。世界経済が減速する中で、持続的発展が先進諸国共通の課題となり、それぞれの国や地域、企業は、地球環境保全や資源・エネルギー問題、様々な災害、国際競争などに向き合いながら、活路を見出す努力を続けています。また、新たに産み出される価値や消費者ニーズの変化に伴い、企業や事業者には、商品・サービス・技術など、あらゆる面で革新や差別化・付加価値化が求められています。物流分野においても、いかに早く、効率的にモノやサービスを届け、収益を回収するか、日々、高速交通化や情報化、様々な技術開発が進められています。

本市の商工業は、門前町から商都へ、成田国際空港開港後は、国際物流基地、北総の業務核都市*へと発展を続けてきました。現在も市内では、空港やインターチェンジ周辺への産業立地が進み、市内4か所の工業団地は既に分譲が完了しており、新たな受け皿確保が課題となっています。また、郊外部への大規模商業施設の立地が進み、広域から多くの買い物客や通勤者を集めています。鉄道や高速道路等の交通利便性は、ますます向上しつつあり、東京にも外国にも近いまちとして新たな街区開発も続いています。

その一方で、既存商店街の空洞化など、これまで地域とともにあった商工業の活力が減退してきました。本市では、今も人口増加が続いていますが、人口構成の高齢化が進みつつあり、ニュータウンや農業地域は、既に人口減少が始まっています。本市は、広大な市域の6割以上が田園や樹林地など美しい緑の環境に覆われ、農業や伝統文化など、地域に根ざした歴史、生活、文化が今も息づいています。その価値を見つめ、また、生活利便性など各地域の暮らしやすさを確保していく中で、地域とともにある様々な産業の活力を維持・創造し、それが市全体の個性、魅力、活力につながるようなまちづくりが必要となってきたといえます。

*業務核都市…東京中心部への行政、経済、文化等の諸機能一極集中による依存構造がもたらす大都市問題(住宅問題、職住遠隔化等)の回避を目的に、業務機能を柱とする諸機能の適正配置の受け皿となるべき都市として指定された、都心周辺の核都市。

●成田市経済の持続的発展を目指して

以上のような状況に対して、市内の事業者、商工団体、市は、各産業および地域の持続的発展を目指し、様々な取り組みを進めてきましたが、社会経済情勢の目まぐるしい変化に対応しながら、多様化・複雑化する課題に対応していくためには、公民一体となったより強固な取り組み体制が必要との認識が高まってきました。そこで、本市は、平成 20 年 3 月 28 日に「成田市商工業の振興に関する条例」を制定しました。

現在、アジア経済が成長する中、企業活動は、ますますグローバル化しつつあり、各国でハブ空港^{※1}の整備が進められるなど、産業を取り巻く国際的な環境はさらなる変化を続けています。我が国も、経済発展の活路として、様々な分野で国際競争力の向上に力を入れ、クールジャパン^{※2}やインバウンド^{※3}政策など個に訴える政策を強化しています。訪日外国人旅行客数は、東日本大震災後の落ち込みを回復し、平成 25 年は 10 月末時点で累計 866 万人と過去の年間訪日客数を超えました。この月、2020 年（平成 32 年）のオリンピック開催地が東京に決定し、首都圏空港（成田・羽田）の機能強化と都心アクセスの改善を急ぐなど、外国人旅行客の誘致と消費の拡大を目指し、関連する投資や雇用の拡大を促す動きが本格化しつつあります。

これは、成田国際空港を擁する本市にとってまさに発展の好機といえますが、同時に、羽田空港とその周辺地域においても同様のことがいえます。自らの立地条件や地域の特性をどう活かしていけるかは、それぞれの地域による主体的な取り組みによって決まってきます。東京オリンピックは、本市が自らの位置づけと特性を再確認し、アジア、日本、首都圏の中でどのような役割を發揮していくべきか、全市の持続的発展に結びつけていけるかを考える好機であるとも捉えられます。そこでは、事業者、商工団体、市民、市がビジョンを共有し、それぞれの役割を發揮しながら一体となって商工業振興に取り組んでいくことが重要となります。民間事業者が、その豊かな発想と創意工夫、柔軟な機動力を發揮し、市民がこれを享受しながら盛り立てていくことができるよう、市と商工団体は、強力かつ的確に支援をしていく必要があります。

本計画は、本市の有する特性や優位性を活かし、中・長期的な視点で商工業の振興策を図ることを目的に策定し、基本理念や基本目標を定め、商工業振興の施策を推進することにより、持続的かつ安定的な経済の成長を促進するものです。

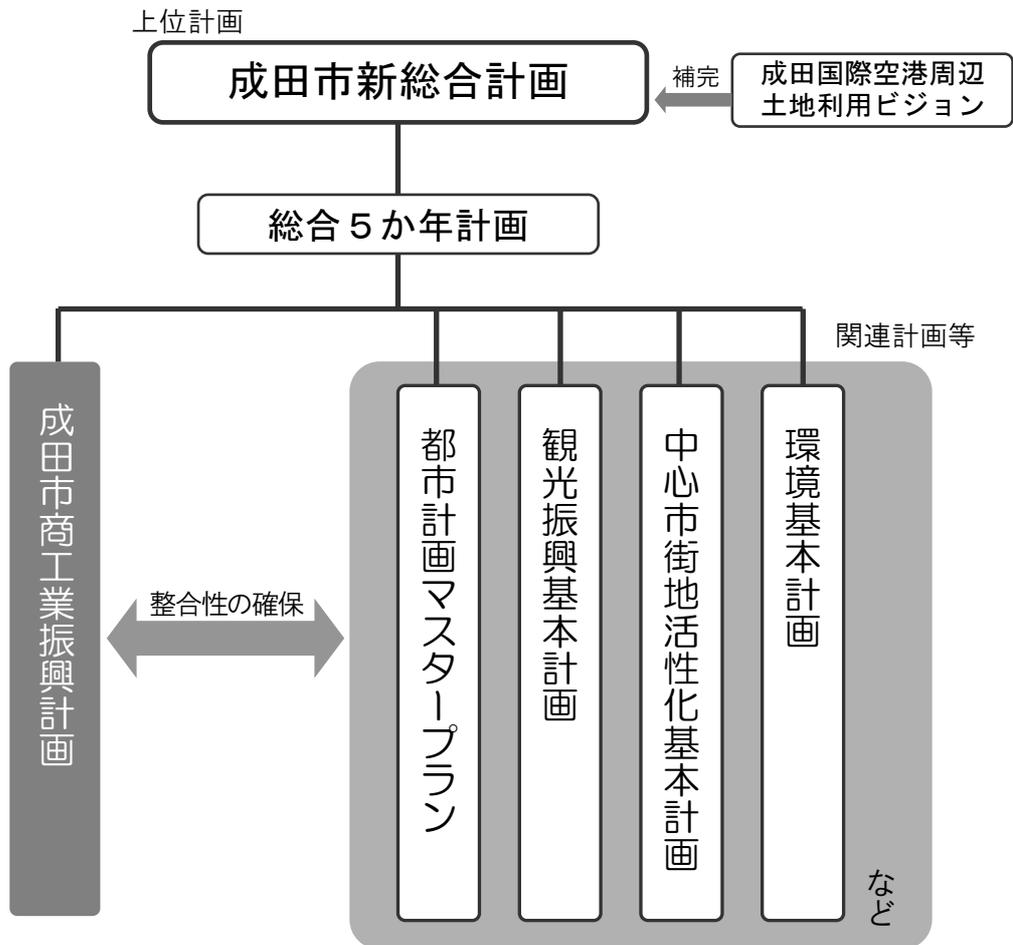
※1ハブ空港…各地からの航空路が集中し、乗客や貨物を目的地に中継する機能をもった、その地域の拠点となる空港

※2クールジャパン…日本独自の文化が海外で評価を受けている現象、またはその日本文化を指す。日本政府による対外文化宣伝・輸出政策用語。アニメやゲーム、ファッションから、食材や伝統工芸、家電まで対象は広範囲に及ぶようになってきている。

※3インバウンド…海外から日本へ来る観光客を誘致すること。

第2節 計画の位置づけ

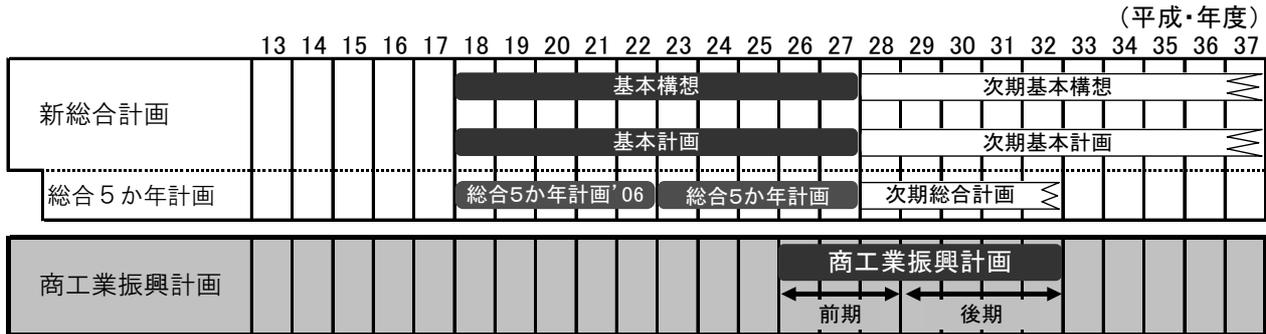
本計画は、「成田市新総合計画」を上位計画とする商工業分野の個別計画であり、本市の商工業振興を計画的に推進するための方針を定めたものです。本計画の推進にあたっては、中心市街地活性化基本計画や観光振興基本計画、都市計画マスタープランなど、本市が定める各関連計画との整合・調整を図りながら推進します。



第3節 計画の期間

本計画の期間は、平成26年度から平成32年度（2014～2020年度）の7年間とします。
 計画期間の7年間で前期3年、後期4年に区分したうえで、進捗状況や成果を検証し、
 また、社会経済環境の変化に応じて、必要な見直しを行います。

商工業振興計画及び上位計画の期間



さくらの山公園